

都留市ふるさと納税推進業務委託公募型プロポーザル 回答書

令和8年9月30日

番号	資料名等	項目等	質問	回答
1	実施要領	P1 2(5)	受注者において返礼品の発注や配送管理を行わない寄附については委託料の対象とならない。との事ですが、例えば、寄附情報の管理や寄附者からの書類等に関わる問い合わせなどの業務は貴市でご対応される認識でよろしいでしょうか。 もし、一部業務が発生する場合は、委託料のご相談は可能でしょうか。	返礼品の発注や配送管理を伴わない寄附に関する問い合わせ対応につきましては、基本的には本市で対応するため、委託料の対象外です。ただし、寄附受領証明書の発行業務に関しては、委託料とは別に所定の手数料をお支払いすることとしております。なお、例外的な業務の取り扱いや具体的な業務の切り分けにつきましては、協議のうえ決定したいと考えております。
2	実施要領	P1 2(5)	管理・運営の対象外となるポータルサイトについては、委託料の対象外となる認識でよろしいでしょうか。	ご認識のとおりです。
3	実施要領	P2 7 P3 9	押印が必要な書類について、電子印での対応でもよろしいでしょうか。	差し支えありません。
4	実施要領	P2 5(1)	山梨県内での事業所の設置について、業務開始日までに事業所の設置は実施するが、現時点で明確な場所の選定がない場合は様式第1-1号【山梨県内の事業所について】の記載は空欄でも問題無いでしょうか。	業務開始日までに県内に事務所を設置するのであれば、様式第1-1の山梨県内の事業所の住所は空欄でも差し支えありません。
5	実施要領	P2 5(8)	現在の市内共通ゴルフ利用券の運用フローについて、ご教示ください。特に事業者、貴市、中間事業者の役割についてご教示頂きたいです。	現受託事業者が返礼品事業者として登録のうえ、寄附者への市内共通ゴルフ利用券の発送を行っております。また、各ゴルフ場にて利用券が使用された場合の精算業務についても、現受託事業者が対応しております。
6	実施要領	P3 9	PDFファイルの提出についてメールで送付する際に、複数回の分割送付や、オンラインストレージを使用しての送付などは可能でしょうか。	差し支えありませんが、データ送信後、必ず担当部署宛に受信確認を電話で行ってください。
7	実施要領	P3-4 9	提案書の写し9部について、会社名、ロゴ等の事業者を特定できる情報をマスキングまたは非記載とする必要はありますでしょうか。	会社名、ロゴ等のマスキングの必要はありません。
8	実施要領	P4 12	プロジェクター及びビスクリーンを貴市にてご準備頂けるとのことですが、PC接続用のHDMIケーブルは参加者側で準備が必要となりますでしょうか。	PC接続用のHDMIケーブルは、本市で準備します。
10	実施要領	P4 10(3)	提案書のページ数は35ページを上限、また上限には表紙および裏表紙は含まないと記載がございますが、目次については上限に含まれますでしょうか。	表紙および裏表紙はページ数に含めないこととしておりますが、目次についても同様に、ページ数に含めないものとして作成してください。
11	実施要領	P4 12	プレゼンテーションの順番の決定方法をご教示ください。	提案書の提出順を予定しております。
12	実施要領	P4 12	差し支えなければ、評価（選定）委員の人数、部署、役職をご教示ください。	審査員は合計5名となっております。なお、プロポーザルの公平性を期す観点から、委員の詳細につきましては現時点での公表を控えさせていただきます。

番号	資料名等	項目等	質問	回答
13	仕様書	P1 4(4)	市内ゴルフ共通券について、券面の作成及び印刷に係る費用の負担区分をご教示ください。また、有効期限内に利用されなかった券の取扱い（精算方法）について、貴市の取決めがあればご教示ください。	市内共通ゴルフ利用券の券面の作成および印刷は受託事業者の負担となります。有効期限内に利用されなかった券については無効となり、利用券が使用された時点で精算する予定です。今後の運用の詳細については、別途協議させていただく予定です。
14	仕様書	P1 2	貴市のふるさと納税事業の全体で特に課題と感じている点を寄附額増進面（事業者や返礼品の開拓面、ポータルサイト運用面、広報・PR面など）、運用管理面（配送対応、寄附者対応面、総務省対応など）においてご教示ください。	寄附額を増やすためのポータルサイト運用や効果的な広報・PRの展開が十分にできておらず、リピーターの獲得にも課題を感じております。また、頻繁な制度改正に対応するため、総務省との調整や手続きをよりスムーズに行う体制づくりが必要であると感じています。
15	仕様書	P1 3	引継ぎについて、現在の中間事業者から返礼品ページ、レビュー、画像、その他コンテンツの引き継ぎは可能でしょうか。	画像、商品ページURL等の引き継ぎは可能です。
	仕様書	P2 6(2)	ポータルサイトの管理・運営について、現受託者より画像、商品ページURL等の引き継ぎは可能でしょうか。	
16	仕様書	P1 4	現在の管理システムとして、LegeHOMEをご利用とのことですが、返礼品管理、配送管理についても同様のシステムをご使用でしょうか。 別システムのご使用がある場合はご教示ください。	ご認識のとおりです。
17	仕様書	P1 4	「市内ゴルフ共通券」について、令和7年度の寄附受付件数と寄附金額をご教示ください。	令和7年度実績 寄附件数：377件 寄附金額：1,127,000円
18	仕様書	P2 6(1)	貴市が現時点で特に活用・磨き上げを期待している地域資源、想定する利用者層（寄附者・来訪者等）、およびサービスを通じて実現したい成果や課題がございましたら、ご教示ください。	本市が現在特に活用を期待している地域資源といたしましては、市内に複数あるゴルフ場や、公立大学法人都留文科大学との連携強化があげられます。これらの地域資源を活かし、新たな寄附者層や来訪者の獲得、および地域活性化につなげていきたいと考えております。
19	仕様書	P2 6(2)	現在運用中のふるさとチョイスパートナーサイトをご教示ください。	現在運用中のふるさとチョイスパートナーサイトには、ANAふるさと納税、au PAYふるさと納税、セゾンのふるさと納税、ふるラボ、KABU&ふるさと納税、Vふるさと納税、まいふるby AEON CARD等がございます。
20	仕様書	P2 6(2)	現在追加・解約を検討中のポータルサイトがございましたらご教示ください。	現在、ポータルサイトの追加および解約を予定しているものはございませんが、今後の状況や運用上の必要性に応じて、見直しを行う可能性はございます。

番号	資料名等	項目等	質問	回答
21	仕様書	P2 6 (2)	Amazonふるさと納税について、AmazonFBAサービスの契約はされておりますでしょうか。	現在、Amazon FBAサービスの契約は行っておりません。
22	仕様書	P2 6 (2)	「さとふる」「三越伊勢丹ふるさと納税」「一休.com」は管理・運営の対象外とされています。これらのポータルサイトを經由した寄附について、返礼品の発注及び配送管理は本業務の対象となるのでしょうか。また、対象とならない場合、当該寄附金額は基本業務委託料の算定対象に含まれないとの認識でよろしいでしょうか。	「さとふる」「三越伊勢丹ふるさと納税」「一休.com」につきましては、返礼品の発注および配送管理は本業務の対象外となります。したがって、当該經由による寄附金額につきましても、業務委託料の算定対象には含まれません。
23	仕様書	P2 6 (2)	「都留市特設サイト」の運用開始日と令和7年度の寄附件数、寄附金額をご教示ください。	都留市特設サイトは令和3年度より運用を行っております。令和7年度の寄附額は「ふるさと納税の概要」をご参照ください。
24	仕様書	P2 6(2)	管理・運営の対象外となるポータルサイトについては、委託料の対象外となる認識でよろしいでしょうか。 委託料の対象外となる場合において、書類発行に係る寄附者からの問い合わせ対応など、限定的に発生する業務において委託料のご相談は可能でしょうか。	No.1の回答をご参照ください。
25	仕様書	P4 6 (4)	寄附者及び返礼品提供事業者からの問合せに関する業務において、令和7年度の寄附者からの問い合わせの総件数と、問い合わせ内容の内訳を可能な限りでご教示ください。	寄附者からの問い合わせ状況につきましては、公表および回答を差し控えさせていただきます。
26	仕様書	P4 6 (5)	総務省の下記2点で各種対応について中間事業者と貴市の業務分担をご教示ください。 また、情報取得の際のフォーマットや取得頻度、スケジュール感についてもご教示ください。 ・総務省申請時 ・3号資料提出時	仕様書に記載のとおり、各種申請書等の作成支援をはじめ、回収サポートやその管理の徹底を受託事業者の業務としております。なお、円滑な事業推進のため、具体的な進め方や市との連携方法につきましては、新たな受託事業者と協議のうえ決定していきたいと考えております。
27	仕様書	P4 6 (6)	ワンストップ特例申請書の返信用封筒切手代の現在の負担者をご教示ください。	ワンストップ特例申請書に同封する返信用封筒について、寄附者から本市への返送に係る郵送料は本市が負担しております。そのため、見積書②の「寄附金受領証明書等の発送業務委託料（郵送代含む）」には含まれません。
	仕様書	P4 6 (6)	ワンストップ特例申請書に同封する返信用封筒について、寄附者から貴市への返送に係る郵送料は、見積書②「寄附金受領証明書等の発送業務委託料（郵送代含む）」に含まれるものか、ご教示ください。	

番号	資料名等	項目等	質問	回答
28	仕様書	P4 6 (6)	令和7年度の書類発行件数、ワンストップ特例申請のオンライン申請、紙申請の件数をご教示ください。	令和7年度のワンストップ特例申請受付件数：11,431件 オンライン：8,812件 紙：2,619件 令和8年度につきましても令和7年度と同等の受付件数を想定しております。
29	仕様書	P5 6 (7)	システムやメールでのご対応が難しい事業者数はおおよそどの程度いらっしゃるかとご教示ください。	内容や状況に応じて、返礼品提供事業者に電話対応や訪問を行うケースはございますが、全体の割合としては非常に少数です。
30	仕様書	P5 6(7)	下記の配送単価をご教示ください。 ・ 60サイズ常温（関東のみ） ・ 60サイズクール（関東のみ） ・ 80サイズ常温（関東のみ） ・ 80サイズクール（関東のみ）	返礼品提供事業者と配送会社との契約内容に関する事項となりますので、回答は控えさせていただきます。
	仕様書	P5 6 (7)	現状、貴市で契約されている配送システムをご教示下さい。また、関東60サイズの常温、クールの運賃をご教示下さい。	
31	仕様書	P5 6(7)	現在、貴市または現受託者で使用している配送会社をご教示ください。	ヤマト運輸、佐川急便を使用しております。返礼品提供事業者が配送会社と直接契約している場合や、チケット類の郵送は、この限りではありません。
32	仕様書	P5 6(7)	令和7年度の返礼品の発送数量について下記情報をご教示ください。 ・ 年間出荷件数 ・ サイズ別出荷比率（60/80/100/120/140/160/180/200） ・ 常温、クールの比率 ・ 地域別の発送個数 （北海道、北東北、南東北、関東、信越、北陸、中部、 関西、中国、四国、九州、沖縄）	下記の情報を参考にしてください。 ・ 年間出荷件数：47,472件 ・ サイズ別出荷比率：大半が60または80サイズ ・ 常温、クールの比率：常温24％、クール76％ ・ 地域別の発送件数：（北海道1,278件、北東北477件、南東北960件、関東26,312件、甲信越1,195件、北陸616件、中部4,789件、関西7,047件、中国1,430件、四国699件、九州・沖縄2,669件）
33	仕様書	P5 6(7)	運用開始日以前の未発送の返礼品（定期便や先行予約品等）について、前委託事業者にて対応いただける認識で相違ないでしょうか。また、受託者が対応する必要がある場合は、引き継ぎの想定件数をご教示ください。	運用開始日以前にご寄附いただいた未発送の返礼品（定期便や先行予約品等）につきましては、前受託事業者にて対応いただく予定で進めております。
34	仕様書	P5 6(7)	現在稼働している返礼品提供事業者数をご教示ください。	契約・登録されている管理事業者数は「ふるさと納税の概要」P1.3に記載のとおりですが、現在返礼品を提供し稼働している事業者数は、その約半数となっております。

番号	資料名等	項目等	質問	回答
35	仕様書	P5 6(7)	返礼品提供事業者に返礼品代金の支払を行う際の振込手数料の現在の負担者をご教示ください。	現在、受託事業者にご負担いただいております。
36	仕様書	P5 6(7)イ	返礼品の配送にあたっては、ふるさとチョイスSCMサービスの利用を予定しており、配送伝票の発行につき1件80円（税別）の費用が発生します。当該費用は、実施要領2（5）の「返礼品の調達費用および発送費用」に含まれるという認識でよろしいでしょうか。	現在、SCMサービスは利用しておりませんが、経費削減や運用面でのメリットを踏まえ、SCMサービス導入についてご提案いただくことは差し支えありません。その場合、実施要領2（5）のポータルサイト手数料、各種システム利用料に該当しますので、本業務委託料には含まれません。
	仕様書	P5 6(7)	現在、貴市においてWEB出荷コントロールサービス（SCMサービス等）を利用されていますでしょうか。 利用されている場合、その運用費用（データ連携費等）の現在の負担者についてご教示ください。 また、現在利用がない場合、本業務の導入に伴う運用費用については、貴市の予算負担によるものとし、委託料（上限5%（税抜））には含めない理解で相違ないでしょうか。	
37	仕様書	P5 6(7)ケ	果物の配送については、貴市の定める果物再配達対応基準に準ずるものとし、必要に応じて、本市と協議を行うこととあるが、貴市の定める果物再配達対応基準とはこういった基準になりますでしょうか。	果実の再配達対応基準は、現在の受託事業者との契約内容に関する事項となりますので、回答は控えさせていただきます。なお、令和9年度以降の対応につきましては、協議のうえ決定したいと考えております。
38	仕様書	P5 6(7)	貴市の果物際配送対応基準をご教示ください。	
39	仕様書	P6 6(8)	クラウドファンディング型ふるさと納税について、これまでの実施実績（実施件数、活用したポータルサイト、寄附金額）と、令和9年度以降の実施予定をご教示ください。	令和3年度 寄附金額：1億1,725万5,000円 対象プロジェクト：子どもが安心して学び・遊ぶことができる環境の整備 ポータルサイト：ふるなび 令和4年度 寄附金額：20万9,000円 対象プロジェクト：都留市商家資料館改修プロジェクト ポータルサイト：ふるさとチョイス 令和7年度 寄附金額：273万7,600円 対象プロジェクト：都留文科大学70周年記念事業連携 ポータルサイト：ふるさとチョイス 令和9年度以降の実施につきましては、現時点では検討中です。

番号	資料名等	項目等	質問	回答
40	仕様書	P6 6(9)	過去に実施されたプロモーション施策と、その成果（成功点や課題点など）について共有いただける内容があればお聞かせください。	これまでに実施した主なプロモーション施策としては、検索連動型広告や新聞・雑誌等のメディア掲載による情報発信が挙げられます。また、寄附者や返礼品を紹介するパンフレットの作成にも取り組んだ実績がございます。なお、対面型のイベントにつきましては、これまでの経験から十分な効果が得られなかったものと認識しております。
41	仕様書	P6 6(9)	令和7年度の広告費と、実施したプロモーション・広告についてご教示ください。	広告費については、回答No.15をご参照ください。 主に実施したプロモーションおよび広告は下記のとおりです。 ・楽天およびYahoo!ショッピング内での検索連動広告
42	仕様書	P6 6(9)	令和7年度に実施した広告・プロモーション・イベントの参加等の内容、費用、対象媒体及び効果測定結果（アクセス数、寄附件数、寄附額等）をご教示ください。	・タレントを活用したポータルサイト等での静止画による広告 ・ポータルサイト主催のイベントへの参加 なお、効果測定結果については回答を差し控えさせていただきます。
43	仕様書	P6 6(9)	プロモーションに関する業務のうち、ポータルサイト内の有料広告、検索連動型広告、SNS広告等の広告出稿費について、貴市において別途予算を計上され、貴市が直接支出される認識でよろしいでしょうか。その場合、令和8年度および令和9年度の広告予算をご教示ください。	広告費の負担につきましては、基本的には本市が負担することを想定しております。なお、受託事業者の一部ご負担いただく場合につきましては、別途協議のうえ決定させていただきたいと考えております。また、令和8年度および令和9年度の各年度における広告予算につきましては、経費率の範囲内で設定する予定です。
44	仕様書	P6 6(9)	令和9年度の広告・プロモーションのご予算の想定がございましたらご教示ください。	
45	仕様書	P6 6(9)エ	SNSを活用した情報発信及びアカウント運用について、現在ふるさと納税に関して運用されているLINE及びInstagram等のアカウントがある場合、その運用状況をご教示ください。また、本業務では既存アカウントを引き継いで運用するのか、受注者が新たに開設して運用するのか、ご教示ください。	LINEおよびInstagramにつきましては、現在、受託事業者が月2～3回程度の頻度で情報発信を行っております。基本的には既存アカウントを引き継いで運用する予定です。なお、より効果的なSNSの運用方法等につきましては、具体的なお提案をお願いいたします。
	仕様書	P6 6(9)	広報・PRに関する業務において、ふるさと納税事業として活用可能なSNSサービス、ファンサイト等があればご教示ください。	
46	仕様書	P6 6(11)	現在の中間事業者の委託料率をご教示ください。	現在の受託事業者との契約内容に関する事項となりますので、回答は控えさせていただきます。

番号	資料名等	項目等	質問	回答
47	仕様書	P6 6 (11)	ふるさと納税に係る制度への対応に関する業務において、現状の経費率の管理は寄附ベースと請求ベースのいずれで管理されておられますでしょうか。また、現状が請求ベースの場合、今後寄附ベースに変更する検討は可能でしょうか。	ご質問の内容が、「ふるさと納税に係る指定制度の運用についてのQ&Aについて（通知）令和8年4月1日」P10問8の2についてのことであれば、本市は寄附金受領日ベースの方式で運用しております。
48	仕様書	P7 6 (12)	令和9年4月1日以前の寄附受付分の返礼品の発送、書類発送、問い合わせ対応は現中間事業者で実施頂ける認識でよろしいでしょうか。	No.33の回答をご参照ください。 なお、書類発送、問い合わせ対応についての業務の取り扱いや具体的な業務の切り分けにつきましては、協議のうえ決定したいと考えております。
49	仕様書	P7 9	「※受領証明書発行代行委託料、ワンストップ特例申請受付手数料は含めない。」と記載がございますが、こちらの費用については別途単価に件数を乗じた金額を実費にてお支払いいただけるという理解で相違ないでしょうか。	ご認識のとおりです。
50	仕様書	P7 9	委託料について、下記費用は委託料とは別に貴市の負担となる認識でしょうか。 ・ポータルサイトのオプション機能 例：RMS一括登録オプション 等 また、広告に係る費用については、貴市と協議の上で貴市の費用負担を前提として実施の認識でよろしいでしょうか。	ご認識のとおりです。
51	仕様書	P8 15	貴市と現受託者の著作物の権利帰属についてご教示ください。現在掲載している返礼品データ（ページ・画像、その他）及び返礼品情報の引き継ぎは可能でしょうか。	No.15の回答をご参照ください。 なお、著作物については本市に帰属するものとなります。
52	仕様書	P9 16	返礼品提供事業者に対する研修会等について、会場の確保及び会場使用料等の費用は貴市が負担されるとの認識でよろしいでしょうか。	返礼品提供事業者に対する研修会等の会場確保および費用につきましては、これまで本市の施設を利用して実施しているため費用は発生しておりません。今後につきましても、同様に本市の施設を活用して実施することを想定しております。
53	様式	第1-1号	「ふるさと納税推進業務に係る事業者の強み・特徴、貴市の寄附増加に向けて想定される取組み」について、「自由記述 ※1枚以内」とありますが、様式内には「別紙参照」と記載し、別紙1枚にて作成・提出することは可能でしょうか。	別紙1枚にて作成いただいても差し支えありません。

番号	資料名等	項目等	質問	回答
54	様式	第1-2号 第1-3号	業務名称について、実施要領では「都留市ふるさと納税推進業務委託」と記載されていますが、一部の提出様式では以下のとおり異なる名称が記載されています。各提出様式に記載されている業務名称は、実施要領の「都留市ふるさと納税推進業務委託」へ修正して作成した方がよろしいでしょうか。	様式第1-2号および第1-3号の修正版を掲載しておりますので、そちらを使用してください。なお、業務名の修正をしていない様式を使用しても差し支えありません。
55	様式	第6-1号	見積書の「寄附金額（見込み）」及び「寄附件数（見込み）」は、各提案者が見込んだ額及び件数を記載するという認識でよろしいでしょうか。貴市で共通の見込みを定める場合は、その額及び件数をご教示ください。	ご認識のとおりです。本市で共通の見込み額および件数を定めておりません。過去のデータを参考に見込んでください。
56	様式	第6-1号	実施要領2(5)及び仕様書9(1)では、受領証明書発行代行委託料は委託料に含めないこととされています。一方、様式第6-1号では①③の基本業務委託料に加え、②④として寄附金受領証明書等の発送業務委託料を記載することとされています。提案上限額である寄附金額の5％は①③の基本業務委託料のみに適用され、②④はこれに含まれないとの認識でよろしいでしょうか。	ご認識のとおりです。
57	様式	第6-1号	下記についてご教示ください。 ・令和7年度のワンストップ特例申請の受付件数および紙とオンラインの件数内訳 ・令和8年度のワンストップ特例申請の想定受付件数および紙とオンラインの件数内訳	令和7年度のワンストップ特例申請受付件数：11,431件 オンライン：8,812件 紙：2,619件 令和8年度につきましても令和7年度と同等の受付件数を想定しております。
58	様式	第6-1号	オンラインワンストップ特例申請受付に係るシステムについて、月額利用料がかかりますが、こちらはワンストップ特例申請受付手数料に含めるものとして、提案上限額には含めない理解で相違ないでしょうか。	オンラインワンストップ特例申請受付システムの月額利用料は本市負担となります。 また、ワンストップ特例申請書の受付処理は本市で内製化しているため、ご認識のとおり提案上限額には含めません。
59	様式	第6-1号	寄附金受領証明書等の発送業務委託料について、弊社ではワンストップ紙申請をご希望の方には封筒で送付、それ以外の方には圧着はがきでの送付を基本としております。その場合、郵送料が異なってくるのですが、1件あたりの金額については行を追加して記載を行ってもよろしいでしょうか。あるいは、平均値の記載等、ご指定があればご教示ください。	ワンストップ紙申請とそれ以外の場合で送料が異なることが把握できるよう、それぞれ行を追加してご記載ください。
60	様式	第6-1号	ワンストップ特例申請受付手数料については見積書に記載を行わなくて良い認識でしょうか。	ご認識のとおりです。

番号	資料名等	項目等	質問	回答
61	ふるさと納税の概要	1	令和4～7年度にかけて、寄附件数、寄附額が減少されている大きな要因を貴市ではどのように分析されているかご教示ください。	令和4～7年度にかけて寄附件数および寄附額が減少している要因につきましては、一部の返礼品提供事業者の撤退をはじめ、返礼品自体の価格改定（値上げ）、さらには暖冬の影響による寝具の需要低迷などが主な原因であると分析しております。加えて、全国的な自治体間の競争激化や、各ポータルサイト内における掲載ページの訴求力や見劣りも大きな要因であると考えております。
62	ふるさと納税の概要		令和8年度～令和11年度の想定寄附金額（目標寄附金額）および、想定寄附件数（目標寄附件数）をご教示ください。	令和8年度の寄附額および件数につきましては、令和7年度と同等の金額および件数を目標としております。
63	ふるさと納税の概要	1	令和8年度の見込み寄附額をご教示ください。	なお、令和9年度以降の目標寄附額等につきましては、回答を控えさせていただきます。
64	ふるさと納税の概要	1	令和9,10年度の目標寄附額をご教示ください。	
65	ふるさと納税の概要	2	現在導入されているポータルサイトの導入時期をご教示下さい。	個別のポータルサイトの導入時期については、契約内容に関する事項となりますので、回答は控えさせていただきます。
66	ふるさと納税の概要	3	令和8年10月の指定年度より、類型3号中心に出品出来なくなる返礼品がございましたら、寄附額に与える影響の高いものを中心にご教示ください。	寄附額への影響が大きい返礼品として、富士湧水パークの切り落とし、一部傘があります。
67			2026年10月適用の「ふるさと納税指定基準の改正」によって出品ができなくなる返礼品はございますか。現状未定のものも含め、同基準改正によって出品不可となる可能性のある返礼品がございましたらご教示ください。	
68	ふるさと納税の概要	5	割合の単位は%でよろしいでしょうか。	ご認識のとおりです。
69	ふるさと納税の概要	4	令和7年度の事業者別の寄附金の割合上位10位までをご教示ください。	個別の事業者ごとの寄附金額につきましては、回答を差し控えさせていただきます。
70	ふるさと納税の概要	4	令和7年度の地場産品類型ごとの返礼品数の割合と寄附金額ごとの割合をご教示ください。	詳細な数値につきましては、回答を差し控えさせていただきます。「ふるさと納税の概要」をご参照ください。

番号	資料名等	項目等	質問	回答
71	ふるさと納税の概要		貴市の現在のふるさと納税寄附金の募集に要する経費の内訳をそれぞれ%でご教示ください。	現在のふるさと納税寄附金の募集に要する経費の内訳については年度途中で未確定のため、令和7年度の経費の内訳をお示しします。 返礼品等の調達に係る費用：24.2% 返礼品等の送付に係る費用：5.1% 広報に係る費用：2.7% 決済に係る費用：0.5% 事務に係る費用：17.1%
72	ふるさと納税の概要		リピーターの多い返礼品がございましたら、品目やその理由などもあわせてご教示いただけますと幸いです。	フルーツ（シャインマスカット、ピオーネ、桃等）が該当します。 品質と味わいに定評があり、毎年多くのリピーターにご好評いただいております。
73	ふるさと納税の概要		現在の役務型返礼品の寄附額に占める割合をご教示ください。	役務型返礼品の寄附額に占める割合は、7.45%となっております。
74	ふるさと納税の概要		寄附者の地域、年代、性別などに傾向があれば、把握されている範囲で教えていただけますでしょうか。	寄附者の地域については、関東圏が半数以上を占めています。 なお、年代および性別に関する特徴的な傾向は把握しておりません。
75	ふるさと納税の概要		今後、新たに注力・強化していきたいとお考えの返礼品ジャンルがございましたらご教示ください。	寝具関係の返礼品の強化を図るとともに、新たな返礼品の開発および発掘にも注力していきたいと考えております。
76	その他		楽天RMSの拡張オプションである「商品一括編集機能」は現在ご利用ですか。また、現在利用がない場合、本業務の導入に伴う運用費用については、貴市の予算負担によるものとし、委託料（上限5%（税抜））には含めない理解で相違ないでしょうか。	現在、楽天RMSの「商品一括編集機能」につきましては利用しております。また、当該機能の運用費用につきましては本市にて負担するものとし、委託料には含めないものとします。